

大学入試、なぜここまで問題か？

●大学改革推進フォーラム



関西の私立大学50校で構成する「大学改革推進フォーラム」は15日、「危機の時代の大学経営2020」と題したシンポジウムを開催し、「2021年度入試制度改革と大学教育の将来像」をテーマに話し合った。同日午前、文部科学省の「大学入試のあり方に関する検討会議」の第1回会合があり、大学入学共通テストの実施方法を軸に、今後の方針を議論することがスタート。シンポは、英語民間試験活用延期と記述式問題導入の実施見送りといった、国の共通テスト改革の頓挫とも紆余曲折とも取れる経緯と仕切り直しの議論が、現場の大学関係者にどう映っているかをうかがわせる機会ともなった。

「逆によかった」の声が

大学改革推進フォーラム代表の西井幾雄NPCコーポレーション代表取締役社長は、あいさつの中で、今回のシンポジウムの内容を企画した昨年9月以降に起きた、大学入学共通テストをめぐる急転直下の動きを振り返った。フォーラムが高大接続改革をテーマにした4年前の第5回シンポジウムで、改革論議の主導者だった安西祐一郎元慶

應義塾長が「これからの日本はグローバルで多様な人材を求められる」「そのためには入試を変えなければならぬ」と述べた言葉が鮮明に思い出されると、複雑なニュアンスをにじませつつ語った。

萩生田光一文部科学相の「身の丈」発言以降の経緯については「我が国の私立大学に望むこと」のタイトルで講演した河田倂一日本私立学校振興・共済事業団前理事長が「逆によかったのではないか」と述べ、文科省の検討会議で仕切り直しの議論が始まったことを歓迎した。

河田氏は、大学ガバナンスに関して文科省の「私立大学等の振興に関する検討会議」の議論のまとめ(17年5月)や私立学校法改正(19年5月成立、20年4月施行)を踏まえ▽学長選挙・選考をしっかりと行つてほしい▽学校法人の理事、監事の役割をしっかりと意識してほしい▽私学法改正により監事の理事に対するけん制機能が強化された▽ダイバーシティ(多様性)を重視し、女性学長をもっと増やすべきだ——といった事柄を説いた。

次に、大学入試改革について講演が二つ続いた。

初めに、国立大学協会会長を務める永田恭介筑波大学学長が国立大学の入試改革について、次に、私立大学として先端的な入試を行う国際基督教大学の日比谷潤子学長によるもの。

永田学長は、政府が提唱する *Society 5.0* に対応する大学教育への転換を訴える中で、大学教員一般の認識の古さを指摘。「日本がまだモノづく中心の国であると思ひ、入ってくる学生に合わせた教育をしている」という現状をいかに変えていくかという視点を提示した。

他方、少子化・人口減少が進むとどういうことが起きるか。例えば、プロ野球で今より技術水準を下回る選手を入れなければ、現在の12球団が成立しないというようなことが起こり得るといふ。同学長は「これが人が減ることの恐ろしさで、こうした事態をしのぐのが教育の力。一人一人の能力を向上させることだ」と訴えた。

今回の英語民間試験活用見送りは、大学運営にどのような影響を与えているか。永田学長によると、筑波大ではもともと独自で英語4技能を測定する個別試験を準備していたところを、大学入学共通テストの枠組みで、英語民間試験活用が行われる国の方針が決まり、それに合わせる対応を採った。今回、これが見送りになったことで、再度、個別試験で4技能検査の対応に掛かるとして「これの準備に(少なくとも)5年かかる」「(場合によっては)6、7年だ」といふ。まず、実施3年前に高校生に告知する必要があるとした上で、このために教員と職員を再結集し、「また、一から